

日刊 建設工業新聞

平成 29 年 10 月 13 日 (金曜日)

公共投資の拡大必要

公共投資の拡大を求める声が一段と大きくなっている。建設国債が財源の公共投資は、拡大しても社会保障費などを圧迫せず、堤防や道路など安心・安全と生産性向上に寄与するストックを次世代に残す。消費を喚起し、民間投資を誘発する効果もある。ともに社会資本整備の必要性を訴えてきた足立敏之の自民党参院議員と大石久和土木学会会長の主張を聞いた。

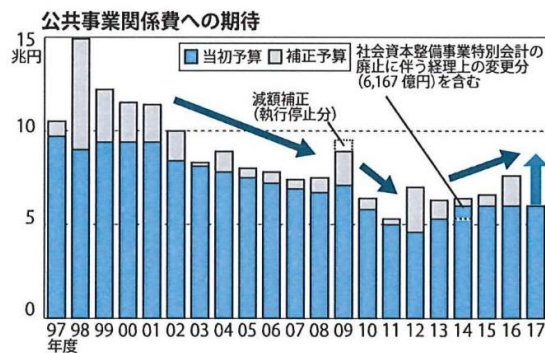
九州北部豪雨をはじめ今夏も各地で豪雨災害が相次いだ。1時間に50ミリの大雨は、1976～89年には毎年平均176回だったが2003～15年には約1.3倍の263回に増えた。治水事業の重要性が増しているが、公共事業費は20年にわたって削減・抑制されている。96年をベースに治水関連予算の水準を他国と比較すると、日本は半

分以下に減る一方、英国は約2倍、米国は約1.6倍に増やしている、大石氏は日本の状況を「正常ではない」と指摘する。国土が急しゅんで地震対策も必須の日本のインフラは構造物の比率が高い。各国の社会資本投資の推移を96年と12年で比較すると、英国は約3倍、米国は約2倍なのに対し、日本は半分以下。足立氏は「同じだけの量を整備するなら予算を増やさなければ」と危機感を込めて語る。

九州北部豪雨をはじめ今夏も各地で豪雨災害が相次いだ。1時間に50ミリの大雨は、1976～89年には毎年平均176回だったが2003～15年には約1.3倍の263回に増えた。治水事業の重要性が増しているが、公共事業費は20年にわたって削減・抑制されている。96年をベースに治水関連予算の水準を他国と比較すると、日本は半

国、国民を豊かにする決断を

「消費を喚起し、成果が公的な固定資本として国土に残る公共投資を拡大することが今こそ必要」と訴える。両氏は、政策支出を税収・税外収入で賄うプライマリーバランス(PB)基礎的財政収支をベースにした財政再建について、「経済成長を無視した議論」(大石氏)との見解で一致。公共投資拡大の足



かせになっっているPB偏重の政策の転換と歳出拡大を求めている。

災害時の緊急復旧も担ってきた地域建設業者の減少も懸念される。「災害に備える地域力が衰退の危機にひんしている」と大石氏。足立氏は、「地域建設業者が存続できるよう、「公共投資が計画的・継続的に確保され、仕事から利益が出るよう量と質が確保されることが重要」と指摘する。

17年度の政府の公共事業関係費は当初予算では横ばいだが、補正予算が編成されておらず、16年度を大幅に下回りかねない状況だ。経営安定化のために当初予算の増額を求める地域建設業者は少なくない。大型補正予算の早期編成を求める声も強く、「国と国民を豊かにする政治の決断」(大石氏)が迫られている。

別刷り・提言特集「国のかたちを考える」6～7面に足立、大石両氏の対談を収録しています